

総001	項目名	法令事務費		
主要な施策	法令事務費	ページ	23	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】法制係 0857-20-3103			
款 総務費	【9次総の施策体系】0201			
項 総務管理費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P1（総001）			
目 一般管理費	【事業の概要】 ・訟務担当者会議旅費 ・法令参考図書等追録代 ・官報等購入費 ・審査基準・不利益処分基準の印刷費			
(単位：千円)	【事業の成果】 法令に基づいた的確な市政事務を行うため、例規整備等を行った。 (例規審査会年4回、改廃・新規156件)			
当初予算額	7,465	【今後の課題・方向性】 法令に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行ってきたが、行政不服審査法の一部改正、番号法の整備等各種法律の動向により、各関係例規の整備等が求められる。		
補正予算額	△ 778			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,687	その他の財源の内訳		
本年度決算額	6,602	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,602			
計	6,602			
(参考)		評価結果	引続き、法令等に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行っていき、市民から信頼され、及び効率的な市政の執行体制を整えていく。	
前年度決算額	7,031			

総002	項目名	文書集中管理費		
主要な施策	文書集中管理費	ページ	24	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報公開係 0857-20-3104			
款 総務費	【9次総の施策体系】0201			
項 総務管理費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P1（総001）			
目 文書広報費	【事業の概要】 文書取扱規程（平成2年鳥取市訓令第20号）第3条の規定に基づき、文書の收受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理。 ・消耗品費 文書保存用消耗品、各種印刷プリンター用消耗品等 ・通信運搬品 後納郵便、廃棄文書運搬料 ・事務・事業等委託費 文書浄書業務委託 ・公文書管理のあり方等研究会の設置			
(単位：千円)	【事業の成果】 後納郵便について、発送物の区分整理等を徹底し、郵便料金減につなげた。 (過去3年事業費) 平成24年度 2,093千円 平成25年度 2,191千円 平成26年度 1,684千円			
当初予算額	2,311	【今後の課題・方向性】 様々なコスト削減につながるよう事業内容を再確認しながら進めていく。		
補正予算額	124			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,435	その他の財源の内訳		
本年度決算額	1,684	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	4	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	4			
一般財源	1,680			
計	1,684			
(参考)		評価結果	今後も集中管理して、コスト増が最小限になるよう事業内容を再確認しながら進めていく。	
前年度決算額	2,191			

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費		
主要な施策	市史編さん費	ページ	24	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市史編さん室 0857-20-3101		
款	総務費	【9次総の施策体系】0201, 0202		
項	総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P1（総002）		
目	文書広報費	【事業の概要】 新修鳥取市史編さん事業は、当初、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、次のとおり、昭和63年までに完了した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行 第2巻（近世篇）…昭和63年刊行 第3巻（資料篇）…昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇）…平成25年刊行（100周年事業） 第5巻（明治/社会・教育篇）…平成19年刊行（100周年事業）		
(単位：千円)		【事業の成果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の原稿作成を平成26年度に行った。		
当初予算額	6,374	【今後の課題・方向性】 第6巻の編さん業務を、平成27年度内に終了し、年度内発刊をめざす。		
補正予算額	△495	* その他財源の諸収入は、鳥取市史等領布料。		
予算流・充用額	0	【事業の成果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の原稿作成を平成26年度に行った。		
最終予算額	5,879	【今後の課題・方向性】 第6巻の編さん業務を、平成27年度内に終了し、年度内発刊をめざす。		
本年度決算額	5,287	* その他財源の諸収入は、鳥取市史等領布料。		
区分		【事業の成果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の原稿作成を平成26年度に行った。		
財源内訳	決算額	【今後の課題・方向性】 第6巻の編さん業務を、平成27年度内に終了し、年度内発刊をめざす。		
国・県支出金	0	* その他財源の諸収入は、鳥取市史等領布料。		
地方債	0	【事業の成果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の原稿作成を平成26年度に行った。		
その他	435	【今後の課題・方向性】 第6巻の編さん業務を、平成27年度内に終了し、年度内発刊をめざす。		
一般財源	4,852	* その他財源の諸収入は、鳥取市史等領布料。		
計	5,287	【事業の成果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の原稿作成を平成26年度に行った。		
(参考)		【今後の課題・方向性】 第6巻の編さん業務を、平成27年度内に終了し、年度内発刊をめざす。		
前年度決算額	10,162	* その他財源の諸収入は、鳥取市史等領布料。		
評価結果	第6巻の編さん業務を、平成27年度内に終了し、年度内発刊をめざす。			

総004	項目名	式典関係費		
主要な施策	市制施行記念式典費	ページ	26	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】行政係 0857-20-3102		
款	総務費	【9次総の施策体系】0201		
項	総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P2（総003）、6月補正予算・P1（総002）		
目	諸費	【事業の概要】 明治22年に市制施行し平成26年10月1日に125周年を迎える。これを慶祝し市制施行125周年記念式典を開催。また、合併10周年記念式典も同時に開催。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○鳥取市政施行125周年記念式典及び合併10周年記念式典にかかる経費 ・表彰状授与・記念品贈呈 市政功労者…28名 新市まちづくり功労者感謝状…25名・2団体 叙勲・褒章受章者…50名 (H25年秋・H26年春の叙勲褒章の受章者、記念品贈呈のみ) ・合併10周年記念関係イベント出演団体への謝礼 ・市民歌の新バージョンCD制作・合併10周年記念ビデオ編集経費 ・式典運営経費（看板代・郵便料他）		
当初予算額	932	【今後の課題・方向性】 毎年継続して記念式典を開催するとともに、市政功労者、叙勲・褒賞受賞者へ、表彰状・記念品等を贈呈する。		
補正予算額	1,524	【事業の成果】 ○鳥取市政施行125周年記念式典及び合併10周年記念式典にかかる経費 ・表彰状授与・記念品贈呈 市政功労者…28名 新市まちづくり功労者感謝状…25名・2団体 叙勲・褒章受章者…50名 (H25年秋・H26年春の叙勲褒章の受章者、記念品贈呈のみ) ・合併10周年記念関係イベント出演団体への謝礼 ・市民歌の新バージョンCD制作・合併10周年記念ビデオ編集経費 ・式典運営経費（看板代・郵便料他）		
予算流・充用額	△5	【今後の課題・方向性】 毎年継続して記念式典を開催するとともに、市政功労者、叙勲・褒賞受賞者へ、表彰状・記念品等を贈呈する。		
最終予算額	2,451	【事業の成果】 ○鳥取市政施行125周年記念式典及び合併10周年記念式典にかかる経費 ・表彰状授与・記念品贈呈 市政功労者…28名 新市まちづくり功労者感謝状…25名・2団体 叙勲・褒章受章者…50名 (H25年秋・H26年春の叙勲褒章の受章者、記念品贈呈のみ) ・合併10周年記念関係イベント出演団体への謝礼 ・市民歌の新バージョンCD制作・合併10周年記念ビデオ編集経費 ・式典運営経費（看板代・郵便料他）		
本年度決算額	2,015	【今後の課題・方向性】 毎年継続して記念式典を開催するとともに、市政功労者、叙勲・褒賞受賞者へ、表彰状・記念品等を贈呈する。		
区分		【事業の成果】 ○鳥取市政施行125周年記念式典及び合併10周年記念式典にかかる経費 ・表彰状授与・記念品贈呈 市政功労者…28名 新市まちづくり功労者感謝状…25名・2団体 叙勲・褒章受章者…50名 (H25年秋・H26年春の叙勲褒章の受章者、記念品贈呈のみ) ・合併10周年記念関係イベント出演団体への謝礼 ・市民歌の新バージョンCD制作・合併10周年記念ビデオ編集経費 ・式典運営経費（看板代・郵便料他）		
財源内訳	決算額	【今後の課題・方向性】 毎年継続して記念式典を開催するとともに、市政功労者、叙勲・褒賞受賞者へ、表彰状・記念品等を贈呈する。		
国・県支出金	0	【事業の成果】 ○鳥取市政施行125周年記念式典及び合併10周年記念式典にかかる経費 ・表彰状授与・記念品贈呈 市政功労者…28名 新市まちづくり功労者感謝状…25名・2団体 叙勲・褒章受章者…50名 (H25年秋・H26年春の叙勲褒章の受章者、記念品贈呈のみ) ・合併10周年記念関係イベント出演団体への謝礼 ・市民歌の新バージョンCD制作・合併10周年記念ビデオ編集経費 ・式典運営経費（看板代・郵便料他）		
地方債	0	【今後の課題・方向性】 毎年継続して記念式典を開催するとともに、市政功労者、叙勲・褒賞受賞者へ、表彰状・記念品等を贈呈する。		
その他	0	【事業の成果】 ○鳥取市政施行125周年記念式典及び合併10周年記念式典にかかる経費 ・表彰状授与・記念品贈呈 市政功労者…28名 新市まちづくり功労者感謝状…25名・2団体 叙勲・褒章受章者…50名 (H25年秋・H26年春の叙勲褒章の受章者、記念品贈呈のみ) ・合併10周年記念関係イベント出演団体への謝礼 ・市民歌の新バージョンCD制作・合併10周年記念ビデオ編集経費 ・式典運営経費（看板代・郵便料他）		
一般財源	2,015	【今後の課題・方向性】 毎年継続して記念式典を開催するとともに、市政功労者、叙勲・褒賞受賞者へ、表彰状・記念品等を贈呈する。		
計	2,015	【事業の成果】 ○鳥取市政施行125周年記念式典及び合併10周年記念式典にかかる経費 ・表彰状授与・記念品贈呈 市政功労者…28名 新市まちづくり功労者感謝状…25名・2団体 叙勲・褒章受章者…50名 (H25年秋・H26年春の叙勲褒章の受章者、記念品贈呈のみ) ・合併10周年記念関係イベント出演団体への謝礼 ・市民歌の新バージョンCD制作・合併10周年記念ビデオ編集経費 ・式典運営経費（看板代・郵便料他）		
(参考)		【今後の課題・方向性】 毎年継続して記念式典を開催するとともに、市政功労者、叙勲・褒賞受賞者へ、表彰状・記念品等を贈呈する。		
前年度決算額	884	【事業の成果】 ○鳥取市政施行125周年記念式典及び合併10周年記念式典にかかる経費 ・表彰状授与・記念品贈呈 市政功労者…28名 新市まちづくり功労者感謝状…25名・2団体 叙勲・褒章受章者…50名 (H25年秋・H26年春の叙勲褒章の受章者、記念品贈呈のみ) ・合併10周年記念関係イベント出演団体への謝礼 ・市民歌の新バージョンCD制作・合併10周年記念ビデオ編集経費 ・式典運営経費（看板代・郵便料他）		
評価結果	本市の歴史を刻む市制施行記念日に市政功労者を表彰することは意義深く、継続する必要がある。			

総005	項目名	特例市推進事業費		
主要な施策	地方分権推進費	ページ	25	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102			
款 総務費	【9次総の施策体系】0101			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P2（総004）			
目 諸費	【事業の概要】 全国特例市市長会では、会員市相互の緊密な連携を図るとともに地方分権の推進に資するため、さまざまな活動をしている。平成26年度は、中核市市長会との連携事業や国への要望活動など積極的な活動を行ったほか、中核市移行が会員市の課題となっており、相互の情報共有を図る活動を行っている。			
(単位：千円)	【事業の成果】 総会・秋季総会への参加、総務大臣懇談会への出席、中核市移行にかかるアンケート調査への対応など、構成市との連携を図った。 ・各種会議等に係る出張旅費 ・全国特例市市長会負担金 (過去3年事業費) 平成24年度 1,368千円 平成25年度 1,877千円 平成26年度 976千円（※平成25年度で役員を退任したため、出張旅費減）			
当初予算額	1,137	【今後の課題・方向性】 平成26年の自治法改正により中核市の人口要件が20万人に緩和され、特例市制度は廃止された。しかしながら、全国特例市市長会の会員市の多くが中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	△4	評価結果		
最終予算額	1,133	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
本年度決算額	976	評価結果		
区分	決算額	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
財源内訳	決算額	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
国・県支出金	0	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
地方債	0	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
その他	0	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
一般財源	976	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
計	976	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		
前年度決算額	1,877	平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。		

総006	項目名	工業統計調査費		
主要な施策	工業統計調査費	ページ	27	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-20-3156			
款 総務費	【9次総の施策体系】0101			
項 統計調査費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P3（総005）			
目 指定統計調査費	【事業の概要】 工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料とする。			
(単位：千円)	【事業の成果】 調査員28人により約500カ所の事業所について、製造業の実態についての調査を行った。 調査の期日：12月31日 調査の周期：毎年			
当初予算額	967	【今後の課題・方向性】 法令に基づき、適切な調査の実施に努める。		
補正予算額	△173	評価結果		
予算流・充用額	0	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
最終予算額	794	評価結果		
本年度決算額	794	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
区分	決算額	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
財源内訳	決算額	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
国・県支出金	794	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
地方債	0	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
その他	0	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
一般財源	0	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
計	794	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
前年度決算額	840	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		

総007	項目名	国勢調査調査区設定費		
主要な施策	国勢調査調査区設定費	ページ	27	所属名
年度	H26	事業の概要		
会計名 一般会計 款 総務費 項 統計調査費 目 指定統計調査費 (単位：千円) 当初予算額 995 補正予算額 △ 93 予算流・充用額 0 最終予算額 902 本年度決算額 902		【問合せ先】統計係 0857-20-3156 【9次総の施策体系】0101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P3(総006) 【事業の概要】 平成27年国勢調査の実施に必要な基礎資料となる調査区の設定図作成。 【事業の成果】 平成27年国勢調査の調査区域を明確にし、実態に合わせた設定作業を行った。 【今後の課題・方向性】 法令に基づき、適切な調査の実施に努める。		
区分 決算額 国・県支出金 902 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 902		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
(参考)	前年度決算額 0	評価結果 平成27年国勢調査のスムーズな実施に向けて必要不可欠な事務事業である。		

総008	項目名	国勢調査第3次試験調査費		
主要な施策	国勢調査第3次試験調査費	ページ	27	所属名
年度	H26	事業の概要		
会計名 一般会計 款 総務費 項 統計調査費 目 指定統計調査費 (単位：千円) 当初予算額 1,343 補正予算額 △ 491 予算流・充用額 0 最終予算額 852 本年度決算額 852		【問合せ先】統計係 0857-20-3156 【9次総の施策体系】0101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P4(総007) 【事業の概要】 平成27年国勢調査の実施に先立ち、調査方法、調査関係書類の様式、設計の適否等を調査。 【事業の成果】 調査員6人、指導員1人により、平成27年国勢調査で予定される調査方法で試験調査を行った。 【今後の課題・方向性】 法令に基づき、適切な調査の実施に努める。		
区分 決算額 国・県支出金 852 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 852		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
(参考)	前年度決算額 0	評価結果 平成27年国勢調査のスムーズな実施に向けて必要不可欠な事務事業である。		

総009	項目名	全国消費実態調査費		
主要な施策	全国消費実態調査費	ページ	27	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-20-3156			
款 総務費	【9次総の施策体系】0101			
項 統計調査費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P4（総008）			
目 指定統計調査費	【事業の概要】 家計の取支の実態、世帯の所得及び資産の分布、消費の水準と地域差異について調査。			
(単位：千円)	【事業の成果】 調査員21人、指導員6人により259世帯の消費実態についての調査を行った。 調査の期日：9～11月 調査の周期：5年			
当初予算額	9,166	【今後の課題・方向性】 法令に基づき、適切な調査の実施に努める。		
補正予算額	△ 577			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,589	その他財源の内訳		
本年度決算額	8,589	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	8,589			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	8,589			
(参考)		評価結果	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。	
前年度決算額	0			

総010	項目名	農林業センサス費		
主要な施策	農林業センサス費	ページ	27	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-20-3156			
款 総務費	【9次総の施策体系】0101			
項 統計調査費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P5（総009）			
目 指定統計調査費	【事業の概要】 農業及び林業の基本的生産構造、就業構造及び背後条件を明らかにするとともに農林業構造の改善等農林行政諸施策の基本資料を得ること。			
(単位：千円)	【事業の成果】 調査員424人、指導員45人により農林業の実態についての調査を行った。 調査の期日：2月1日 調査の周期：5年			
当初予算額	14,854	【今後の課題・方向性】 法令に基づいて、適切な調査の実施に努める。		
補正予算額	△ 1,797			
予算流・充用額	1			
最終予算額	13,058	その他財源の内訳		
本年度決算額	13,057	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	13,057			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	13,057			
(参考)		評価結果	法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。	
前年度決算額	0			

総011	項目名	経済センサス基礎調査費		
主要な施策	経済センサス基礎調査費	ページ	27	所 属 名
年度	H26	総務部 総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】統計係 0857-20-3156		
款	総務費	【9次総の施策体系】0101		
項	統計調査費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P5（総010）		
目	指定統計調査費	【事業の概要】 市内、全事業所の事業活動及び企業活動の状態を5年毎に調査し、事業所及び企業に関する基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所の母集団情報を整理する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 調査員111人、指導員8人により事業所等の基礎的な活動についての調査を行った。 調査の期日：7月1日 調査の周期：5年		
当初予算額	8,402	【今後の課題・方向性】 法令に基づいて、適切な調査の実施に努める。		
補正予算額	△ 587			
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,815	【参考】		
その他財源の内訳		前年度決算額 0		
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
本年度決算額	7,815	評価結果 法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	7,815			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	7,815			

総012	項目名	基金積立金(財政調整基金)		
主要な施策	財政調整基金積立金	ページ	24	所 属 名
年度	H26	総務部 行財政改革課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款	総務費	【9次総の施策体系】0202		
項	総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正予算・P1（総001）		
目	財産管理費	【事業の概要】 財政調整基金は、経済事情の著しい変動等により財源の不足を生じた時に、その財源となるべき基金であり、決算上剰余金が生じた場合などに計画的な積み立てを行っている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①H25年度末残高 1,777,633,665円 ②積立額 200,783,688円 (内訳)新規 200,000,000円 繰替運用利子 783,688円(利率：0.045%)		
当初予算額	708	【今後の課題・方向性】 減債基金と合わせた基金残高が標準財政規模の10%相当額となるよう目指していく。		
補正予算額	200,076			
予算流・充用額	0			
最終予算額	200,784	【参考】		
その他財源の内訳		前年度決算額 200,708		
分担金	0	評価結果 減債基金と合わせた基金残高が標準財政規模の10%相当額となるよう目指していく。		
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	783			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
本年度決算額	200,783			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	783			
一般財源	200,000			
計	200,783			

総O13	項目名	基金積立金(公共施設等整備基金)		
主要な施策	公共施設等整備基金積立金	ページ	24	所 属 名
年度	H26	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111			
款 総務費	【9次総の施策体系】0202			
項 総務管理費	【予算上の経過】 所属別事業一覧 専決補正予算・P1 (No. 1)			
目 財産管理費	【事業の概要】 公共施設等整備基金は、市営住宅、体育施設等の公共施設整備に充てるために設置する基金であり、将来的な設備投資の需要を見通しながら計画的な積み立てを行っている。			
(単位:千円)	【事業の成果】 ①H25年度末残高 3,965,034,078円 ②積立額 588,016,850円 (内訳)新規 586,268,000円 繰替運用利子 1,748,850円 (利率:0.045%)			
当初予算額	1,585	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
補正予算額	586,432	【事業の成果】 ①H25年度末残高 3,965,034,078円 ②積立額 588,016,850円 (内訳)新規 586,268,000円 繰替運用利子 1,748,850円 (利率:0.045%)		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
最終予算額	588,017	【事業の成果】 ①H25年度末残高 3,965,034,078円 ②積立額 588,016,850円 (内訳)新規 586,268,000円 繰替運用利子 1,748,850円 (利率:0.045%)		
本年度決算額	588,017	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
財源内訳	国・県支出金 0	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
	地方債 0	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
	その他 1,749	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
	一般財源 586,268	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
	計 588,017	【今後の課題・方向性】 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。		
(参考)	前年度決算額	505,303	評価結果 市庁舎整備の実質的負担相当額に当たる基金残高は達成できたが、可燃物処理施設整備、公共施設の耐震化などの大型事業を見据え、今後も決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行い、老朽化に伴う施設の更新等に備える。	

総O14	項目名	基金積立金(ふるさと納税基金)		
主要な施策	ふるさと納税基金積立金	ページ	24	所 属 名
年度	H26	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111			
款 総務費	【9次総の施策体系】0202			
項 総務管理費	【予算上の経過】 所属別事業一覧 2月補正予算・P2 (No. 16)、専決補正予算・P1 (No. 2)			
目 財産管理費	【事業の概要】 ふるさと納税基金は、「ふるさと納税」制度による寄附金を基金に積み立て、翌年度に寄附者の意向に沿った各種施策の財源充当のため取崩し、運用するもの。			
(単位:千円)	【事業の成果】 (新規積立) ①積立額 241,918,025円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
補正予算額	241,919	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
最終予算額	241,919	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
本年度決算額	241,918	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
財源内訳	国・県支出金 0	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
	地方債 0	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
	その他 241,918	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
	一般財源 0	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
	計 241,918	【今後の課題・方向性】 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。		
(参考)	前年度決算額	0	評価結果 ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。	

総015	項目名	行財政改革大綱等推進事業費
------	-----	---------------

主要な施策	総合企画費	ページ	24
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 行財政改革課
-------	---------------

年度	H26
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P6（総011）

【事業の概要】
 経費の削減や事務の整理・合理化等の行財政改革を推進していくために、設置している私的諮問機関である行財政改革推進市民委員会を運営していくための経費。市民委員会には、第5次行財政改革大綱の進捗管理、第6次行財政改革大綱の審議、本市の行政評価の妥当性を検証するための外部評価を行った。○根拠計画鳥取市自治基本条例 第21条（行政評価）、第5次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成22～26年度）

(単位：千円)

当初予算額	585
補正予算額	0
予算流・充用額	0

【事業の成果】
 (1) 会議開催回数8回（5次大綱の進行管理2回、第6次大綱の審議3回、行政評価システムにおける外部評価6回、外部評価公開ヒアリング(H26.8.5)）
 (2) 市長への外部評価報告2回（うち1回はイベント事業費補助金の総括）
 ※なお、同一会議の中で議題が重複する場合があるため、内容の合計回数と会議開催回数は一致しません。
 (事業の実績)
 平成24年度 462千円、平成25年度 422千円、平成26年度 406千円

最終予算額	585
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

本年度決算額	405
--------	-----

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	405
計	405

【今後の課題・方向性】
 27年度から6次大綱に取り組む。実施計画の進行管理は、従来の計画区分の「前期・後期」を「3カ年」に改め、毎年度ローリングすることとし、市民委員会の関与を強める。3カ年計画、事業の全体像及び4半期ごとの計画・進捗状況等を一元管理するデータベースを導入し、随時、閲覧・修正可能な環境を整え、担当課の負担軽減を図る。

(参考)

前年度決算額	422
--------	-----

評価結果	27年度から6次大綱に取り組めます。実施計画の進行管理は、従来の計画区分の「前期・後期」を「3カ年」に改め、毎年度ローリングすることとし、市民委員会の関与を強める。3カ年計画、事業の全体像及び4半期ごとの計画・進捗状況等を一元管理するデータベースを導入し、随時、閲覧・修正可能な環境を整え、担当課の負担軽減を図る。
------	---

総016	項目名	行政経営システム管理事業費
------	-----	---------------

主要な施策	総合企画費	ページ	24
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 行財政改革課
-------	---------------

年度	H26
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P7（総013）

【事業の概要】
 ≪事業の経過及び背景≫
 部局や職階にとらわれず政策議論を交わし、幹部職員の総意で、予算、人員、組織配分の基本的な方向性を決定する仕組みを運用する。

(単位：千円)

当初予算額	216
補正予算額	88
予算流・充用額	0

【事業の成果】
 幹部職員の理事意識の醸成、若手職員の政策形成能力の向上、画期的な事業の立案が進む。
 (事業の内容・実績)
 政策提案競争の実施
 今年度の市長ミッション：平成31年末までに転入超過都市へと移行すべく、組織の壁を超え、異次元の事業を立案せよ！
 政策提案チームの編成11チーム 総勢約80人
 提案された事業数52件
 採択された事業数22件（農産物の高値輸出、オシャレなオリジナル婚姻届、留学生受け入れ支援、起業のまち「鳥取」創造など）

最終予算額	304
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

本年度決算額	297
--------	-----

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	297
計	297

【今後の課題・方向性】
 職員に負担のないスケジュール設定を検討するとともに、庁内の自由闊達な議論をより高めるため、仕組みの見直しをさらに検討する。

(参考)

前年度決算額	569
--------	-----

評価結果	職員に負担のないスケジュール設定を検討するとともに、庁内の自由闊達な議論をより高めるための新たな取り組みとして、ミッションに係る現状の取り組みや基礎データなど担当部局による説明や意見交換をする取り組みの設定や実行計画検討段階における政策実現チームと政策提案チームの連携強化を図る取り組みを検討する必要がある。
------	--

総017	項目名	長期借入金元金償還金		
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	49	所 属 名
年度	H26	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111			
款 公債費	【9次総の施策体系】0202			
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P7（総014）			
目 元金	【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金			
(単位：千円)	【事業の成果】 計画的な市債発行、任意の繰上償還等の抑制効果が現れており、定期償還額は減傾向となっている。			
当初予算額	9,696,148	①定期償還元金 9,707,170,870円		
補正予算額	827,573	②繰上償還元金 816,449,908円（うち財政健全化のためのもの 786,974,908円）		
予算流・充用額	0	③財政健全化のために行った繰上償還により支払う必要がなくなった利子総額 73,498,105円		
最終予算額	10,523,721	（過去3年間の元金償還実績）		
本年度決算額	10,523,621	平成24年度 10,495,773千円（うち定期償還額 9,867,439千円）		
区分	決算額	平成25年度 10,060,017千円（うち定期償還額 9,717,701千円）		
財源内訳	国・県支出金 109,297	平成26年度 10,523,621千円（うち定期償還額 9,707,171千円）		
	地方債 0	【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。		
	その他 149,924	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入		
	一般財源 10,264,400			
	計 10,523,621			
(参考)	前年度決算額 10,060,017	評価結果 計画的な市債発行や繰上償還等により、定期償還額は減傾向にあるが、今後予定されている大規模プロジェクト事業を見据え、より一層、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。		

総018	項目名	長期借入金利子償還金		
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	49	所 属 名
年度	H26	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111			
款 公債費	【9次総の施策体系】0202			
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P8（総015）			
目 利子	【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金			
(単位：千円)	【事業の成果】 計画的な市債発行、任意の繰上償還等の抑制効果に伴い、償還金は着実に減少している。			
当初予算額	1,401,390	（過去3年間の実績）		
補正予算額	△ 65,454	平成24年度 1,627,473千円		
予算流・充用額	0	平成25年度 1,486,527千円		
最終予算額	1,335,936	平成26年度 1,335,660千円		
本年度決算額	1,335,660	【今後の課題・方向性】 起債発行額の抑制に努めるとともに、市場原理が働く借入先選定を進め、将来の財政負担の軽減を図る。		
区分	決算額	※その他財源の使用料は、市営住宅家賃・駐車場使用料		
財源内訳	国・県支出金 3,578			
	地方債 0			
	その他 219,579			
	一般財源 1,112,503			
	計 1,335,660			
(参考)	前年度決算額 1,486,527	評価結果 計画的な市債発行や繰上償還等により、償還額は着実に減少しているが、今後予定されている大規模プロジェクト事業を見据え、より一層、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。		

総019	項目名	退職手当																						
主要な施策	退職手当	ページ	23	所属名																				
年度	H26	総務部 職員課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		<p>【問合せ先】 給与係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】 0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P8（総016）、12月補正・P1（総002）</p> <p>【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。 退職手当負担金については、東部広域・水道局・市立病院職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。</p> <p>【事業の成果】</p> <p><平成24年度実績> ○退職手当 定年退職 31名 依願退職等 22名 計 53名 1,333,855千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 計 1名分 3,107千円</p> <p><平成25年度実績> ○退職手当 定年退職 35名 依願退職等 28名 計 63名 1,189,598千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 水道局1名分 計 2名分 36,657千円</p> <p><平成26年度実績> ○退職手当 定年退職 31名 依願退職等 22名 計 53名 1,024,202千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 市立病院1名分 計 2名分 10,978千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成25年度から年度ごとの3回にわたって退職手当を引き下げる。</p> <p>* その他財源の諸収入は、退職手当負担金。</p>																						
(単位：千円) 当初予算額 751,033 補正予算額 298,543 予算流・充用額 0 最終予算額 1,049,576 本年度決算額 1,035,180		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>41,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	41,740	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	41,740																							
その他	0																							
(参考) 前年度決算額 1,226,255		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>今後の退職手当制度の見直しは不明だが、定年退職者数は今後増加傾向にあるため、退職手当基金等財源確保が必要と思われる。</td> </tr> </table>			評価結果	今後の退職手当制度の見直しは不明だが、定年退職者数は今後増加傾向にあるため、退職手当基金等財源確保が必要と思われる。																		
評価結果	今後の退職手当制度の見直しは不明だが、定年退職者数は今後増加傾向にあるため、退職手当基金等財源確保が必要と思われる。																							

総020	項目名	職員採用試験費																						
主要な施策	職員採用試験費	ページ	23	所属名																				
年度	H26	総務部 職員課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		<p>【問合せ先】 人事係 0857-20-3107 【9次総の施策体系】 0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P9（総017）</p> <p>【事業の経過及び及び背景】 退職等により生じた欠員を補充するため、毎年、職員採用試験を実施する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 職務遂行の能力を有するかどうかを正確に判定するため、競争試験を実施する。</p> <p>【事業の内容・実績】 一般事務、土木、建築、保健師、保育士等、職種に応じた職員採用試験を実施するための経費 採用試験委託料の実績 H24年度実績 2,809千円 （一般事務A・B・C、土木A、保健師、保育士、任期付職員、臨時・非常勤職員） H25年度実績 3,000千円 （一般事務A・B・C、土木A、建築A、保健師、保育士、社会福祉士、任期付職員、任期付短時間勤務職員、臨時・非常勤職員） H26年度実績 2,013千円 （事務、事務（障がい者対象）、土木、建築、保健師、保育士、社会福祉士、調理員、任期付職員、任期付短時間勤務職員、臨時・非常勤職員）</p>																						
(単位：千円) 当初予算額 2,540 補正予算額 △25 予算流・充用額 0 最終予算額 2,515 本年度決算額 2,013		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
(参考) 前年度決算額 3,000		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>試験内容の工夫や適切な任用形態を用いるなど、コスト削減も意識しながら本市の職員として必要な人材の確保に努めていく。</td> </tr> </table>			評価結果	試験内容の工夫や適切な任用形態を用いるなど、コスト削減も意識しながら本市の職員として必要な人材の確保に努めていく。																		
評価結果	試験内容の工夫や適切な任用形態を用いるなど、コスト削減も意識しながら本市の職員として必要な人材の確保に努めていく。																							

総021	項目名	研修関係事務費																																										
主要な施策	研修参加費	ページ	23	所属名																																								
年度	H26	総務部 職員課																																										
会計名	事業の概要																																											
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P9（総018） 【事業の概要】 職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体と意見交換をすることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。 【事業の成果】 ○派遣研修 自治大学校：2名、市町村職員中央研修所：18名、国土交通大学校：1名、日本経営協会研修：21名、鳥取県職員人材開発センターへ派遣 ○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、ハラスメント防止研修、接遇研修ほか ≪実績≫H24年度・・・3,048名：20,582千円 H25年度・・・3,340名：20,431千円 H26年度・・・2,294名：19,089千円 【今後の課題・方向性】 ○派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。 ○定住自立圏共生ビジョン合同職員研修 計画期間（H27～H31（5年間））、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施 ○自主研修 研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（人事評価研修、人権研修、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、アサーティブコミュニケーション研修など） ○人材育成基本方針改訂に伴う育成研修の実施（昇任前研修等の実施）																																											
款	総務費																																											
項	総務管理費																																											
目	人事管理費																																											
(単位：千円)																																												
当初予算額	23,621	<table border="1"> <tr> <td>最終予算額</td> <td>20,739</td> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>△ 2,119</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>△ 763</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			最終予算額	20,739	その他財源の内訳		補正予算額	△ 2,119	分担金	0	予算流・充用額	△ 763	負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収	0			その他	0
最終予算額	20,739				その他財源の内訳																																							
補正予算額	△ 2,119				分担金	0																																						
予算流・充用額	△ 763				負担金	0																																						
		使用料	0																																									
		手数料	0																																									
		財産収入	0																																									
		寄付金	0																																									
		繰入金	0																																									
		贈収	0																																									
		その他	0																																									
本年度決算額	19,089																																											
区分	決算額																																											
財源内訳	国・県支出金	0																																										
	地方債	0																																										
	その他	0																																										
	一般財源	19,089																																										
	計	19,089																																										
(参考)	前年度決算額	20,431	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>定員適正化計画に基づき、職員数が減少するなか、市民サービスの維持・向上を図り、多様化する市民ニーズ等に対応するため、職員のスキルアップが不可欠であり、意図的に拡充し取り組む必要がある。また、研修が真に有益な人材育成となるよう希望者の意思を尊重した受講生の決定のあり方について工夫を怠りなくしていく必要がある。</td> </tr> </table>		評価結果	定員適正化計画に基づき、職員数が減少するなか、市民サービスの維持・向上を図り、多様化する市民ニーズ等に対応するため、職員のスキルアップが不可欠であり、意図的に拡充し取り組む必要がある。また、研修が真に有益な人材育成となるよう希望者の意思を尊重した受講生の決定のあり方について工夫を怠りなくしていく必要がある。																																						
評価結果	定員適正化計画に基づき、職員数が減少するなか、市民サービスの維持・向上を図り、多様化する市民ニーズ等に対応するため、職員のスキルアップが不可欠であり、意図的に拡充し取り組む必要がある。また、研修が真に有益な人材育成となるよう希望者の意思を尊重した受講生の決定のあり方について工夫を怠りなくしていく必要がある。																																											

総022	項目名	韓国清州市職員派遣事業費																																										
主要な施策	研修参加費	ページ	23	所属名																																								
年度	H26	総務部 職員課																																										
会計名	事業の概要																																											
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P10（総019） 【事業の概要】 姉妹都市である韓国清州市への派遣研修は、平成元年から平成7年までは短期研修（9日間程度）、平成8年及び平成10年には6ヶ月、平成12年からは3ヶ月間（平成20～22年度は中断し、平成23年度より再開）、平成24年度からは清州市の申し入れにより6ヶ月の期間で派遣研修を実施し、相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。 【事業の成果】 長期研修を行うことで、地方行政の比較研修及び言語習得を行うとともに、優れた国際感覚を養成し、今後の鳥取市の施策に活かしていくことを目的とする。 平成26年度の実績（H26.7.4～H26.12.26） 7/4～7/13（10日間）企業支援課 7/14～7/31（18日間）地域経済課 8/1～8/8（8日間）内徳1洞住民センター 8/9～9/15（38日間）企業誘致課 9/16～9/30（14日間）上堂図書館 10/1～10/17（17日間）清原区庁 民願奉仕課 10/18～11/30（44日間）投資誘致課 12/1～12/13（13日間）上堂図書館 12/14～12/26（13日間）投資誘致課 派遣期間：6ヶ月 派遣人数：1人 研修内容：地方行政の比較研修、言語研修 【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。																																											
款	総務費																																											
項	総務管理費																																											
目	人事管理費																																											
(単位：千円)																																												
当初予算額	1,123	<table border="1"> <tr> <td>最終予算額</td> <td>1,123</td> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>0</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			最終予算額	1,123	その他財源の内訳		補正予算額	0	分担金	0	予算流・充用額	0	負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収	0			その他	0
最終予算額	1,123				その他財源の内訳																																							
補正予算額	0				分担金	0																																						
予算流・充用額	0				負担金	0																																						
		使用料	0																																									
		手数料	0																																									
		財産収入	0																																									
		寄付金	0																																									
		繰入金	0																																									
		贈収	0																																									
		その他	0																																									
本年度決算額	1,097																																											
区分	決算額																																											
財源内訳	国・県支出金	0																																										
	地方債	0																																										
	その他	0																																										
	一般財源	1,097																																										
	計	1,097																																										
(参考)	前年度決算額	953	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当であるが、隔年派遣へ移行するなど現在調整中である。</td> </tr> </table>		評価結果	姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当であるが、隔年派遣へ移行するなど現在調整中である。																																						
評価結果	姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当であるが、隔年派遣へ移行するなど現在調整中である。																																											

総023	項目名	韓国清州市職員受入事業費																				
主要な施策	研修参加費	ページ	23	所 属 名																		
年度	H26	総務部 職員課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	<p>【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P10（総020） 【事業の概要】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年には期間を3ヶ月から6ヶ月へ期間延長した。 相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。 【事業の成果】 両市間の相互交流や鳥取市の紹介、また国外の人と触れ合うことで職員の国際感覚を養うことを目的とする。 平成26年度の実態（H26.7.4～H26.12.26） ・企画部 36日間 ・経済観光部 35日間 ・新地域振興監 23日間 ・福祉保健部 26日間 ・総務調整監 28日間 ・都市整備部 14日間 ・総務部 14日間 受入期間：6ヶ月 受入人数：1人 研修内容：担当業務の相互比較研修、言語研修 【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。</p>																					
款	総務費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
項	総務管理費																					
目	人事管理費																					
(単位：千円)																						
当初予算額	1,083																					
補正予算額	△ 215																					
予算流・充用額	△ 2																					
最終予算額	866																					
本年度決算額	864																					
区分	決算額																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>864</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	864	計	864											
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	864																					
計	864																					
前年度決算額	886	評価結果	姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当であるが、隔年派遣に移行するなど現在調整中である。																			

総024	項目名	指名参加願等処理費																				
主要な施策	事務費	ページ	40	所 属 名																		
年度	H26	総務部 検査契約課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	<p>【問合せ先】契約制度係 0857-20-3148 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P11（総022） 【事業の概要】 公共工事の請負業者には、工物品質及び企業の社会的責任の観点から、単に工事を施工する能力だけでなく、経営状態や技術者の保有状況、納税状況等が一定程度の基準を満たしていることが求められている。 市が発注する建設工事等の指名業者の審査、登録を行うことにより、不適格業者の排除、適正な工事執行を図る。 【事業の成果】 ・審査、登録、格付結果通知 （入札参加資格審査申請は2年に1度、26年度は定期受付。） 平成24年度 339千円 平成25年度 62千円 平成26年度 292千円 【今後の課題・方向性】 市が発注する建設工事等から不適格業者を排除し、適正な工事執行を図るためには、入札参加業者の審査、登録が必要であるので、現行どおり継続して実施する。</p>																					
款	土木費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
項	土木管理費																					
目	土木総務費																					
(単位：千円)																						
当初予算額	295																					
補正予算額	0																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	295																					
本年度決算額	292																					
区分	決算額																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	292	計	292											
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	292																					
計	292																					
前年度決算額	62	評価結果	市が発注する建設工事等から不適格業者を排除し、適正な工事執行を図るためには、入札参加業者の審査、登録が必要であるので、現行どおり継続して実施する。																			

総025	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費																						
主要な施策	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	40	所 属 名																				
年度	H26	総務部 検査契約課																						
会計名		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 契約制度係 0857-20-3148</p> <p>【9次総の施策体系】 4201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P11（総021）</p> <p>【事業の概要】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（平成27年度）の格付に反映させる。</p> <p>【事業の成果】 ・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。 ・表彰時期 9～11月頃 ・その他 市報・HPで表彰工事の紹介 平成24年度 54千円 9工事（11業者） 平成25年度 54千円 14工事（17業者） 平成26年度 54千円 11工事（17業者）</p> <p>【今後の課題・方向性】 優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。</p> </div>																						
一般会計																								
款	土木費																							
項	土木管理費																							
目	土木総務費																							
(単位：千円)																								
当初予算額	54																							
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	54																							
本年度決算額		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	54																						
	計	54																						
(参考)		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>51</td> <td>評価結果</td> <td colspan="2">優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。</td> </tr> </table>			前年度決算額	51	評価結果	優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。																
前年度決算額	51	評価結果	優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。																					